平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

車	務事業名	学校教育補助員等補充事業	会計 一般会計		事業No.	683	683 施策順No. 2	
7	伪争未石	子仪教育備功貞寺備光事兼 	事業種別	政策・その他	予算科	目	10-2-1-10-2	
I	女 策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり			課等名	i	学校教	育課
方	b 策	22 義務教育の充実	事業期間	開始	終了			

1 事業の目的

		小中学校									
	対象	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	といえば達成した			
事業の目	誰、何に	児童生徒数		9599	9464	9352	9287	C:どちらか といえばで きてない D:ほとんど			
的は「対 象」を「意									達成できて いない		
図』した状態にする ことです		県費負担職員だけでは不足する教職員を補う									
	意図 対象を	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 目標	22年度 実績	23年度 目標	目標達成 度		
	対象を どう変 えるか	不足が解消された割合	100	100	100	100	100	100	Α		
こと年度の日標 に対する振り返 【政策的事業の	支り	不足する教員補助員を全校に配置し人的不足が解消されている			•			-			

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度 (仕組み)説明

	事業内容	名称	活動量·単位
22年度 事業内容	市費による補充職員の配置 1 講師 2 学校事務 3 外国籍児童支援員 4 給食リフト要員等 5 不登校支援員 6 給食パート 7 学校用務員 8 調理員	講師配置人数 学校事務配置人数 外国籍児童支援員配置人数 格食切下要員等配置人数 不登校支援員配置人数 給食パート配置人数 給食パート配置人数 学校用務員配置人数 調理員配置人数	15 \(\) 5 \(\) 4 \(\) 4 \(\) 1 \(\) 1 \(\) 5 \(\) 2 \(\)
23年度 実施計画	市費による補充職員の配置 1 講師 2 学校事務 3 外国籍児童支援員 4 給食リフト要員等 5 学校用務員 6 調理員	講師配置人数 学校事務配置人数 外国籍児童支援員配置人数 給食切下要員等配置人数 学校用務員配置人数 調理員配置人数	14人 5人 5人 4人 52人 3人

3 事業コスト

	(千円) 22年度予算額		22年度決算額	23年度予算額		(県)緊急雇用創出事業補助金	570千円(補助率10/10)	
	特	国庫支出金						
١.	定	県支出金		570		特定財		
争業	財	起 債				源内訳。補		
考	源	その他				訳、補 足事項		
		投財源	138, 840		135, 794			
	計 (A)		138, 840	131, 967	135, 794			
	正規職員所要時間							
	臨時職員等所要時間							
	人作	件費計 (B)		0				
	トータルコスト A+B			131, 967				

4 事業に対する市民や議会の意見

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革 の取組区分	【記載不要】	具体的な 取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比 べての効果額 (千円)	【記載不要】	効果額説明(算 出根拠)、特殊要 因	【政策的事業のため記載不要】

(+H)	BB & T- ^	0.87					
6 前期4年	間の取制	_		と新男」学校の細胞に出た上でし	7 F		
他束への ೄ	並施策の目	1		を配置し学校の課題に対応すること さる力をつける。	施気標を	策の成果指 スはムトス	学校が楽しいと感じている児童生徒の割合(小学校)
結びつき					指標	录	学校が楽しいと感じている児童生徒の割合(中学校)
この事務事業 は施策の目的 達成にどのよ	4年間の扱 り返り		、教育補助員を	雇用することにより義務教育の充実			より配置される基準では十分な教育効果が得られないた
うに貢献しまし		· 補	前助員の資質向	上と適正配置が望まれている。			
<i>た</i> か	後期に向けた課題						
		· 学	校単位や市単	位での適正配置人員の検討を行っ	てきた。		
この事務事業 の成果を向上 させるためにど	4年間の振 り返り						
のような工夫を		·名	・補助員の適正	規模配置と需要が見込まれる補助	員の増員計	画の検討。	
してきましたか	後期に向けた課題						
		·補	前助員の勤務形	態等の見直しによる人件費削減の材	検討を行った	÷ 0	
コストを削減す るためにどの	4年間の振 り返り	E					
ような工夫をし		·上	:記見直し検討	から実践に向けた取組みが必要。			
てきましたか	後期に向けた課題						
		•+	分な教育効果	を得るための補助員の配置は必要	である。		
受益者負担の 程度、市が関	4年間の振 り返り	辰					
与する程度は 適切でしたか		• 朱	テになし。			••••••••••••	
阿列 CC/こ /3・	後期に向けた課題						
		· 朱	まになし。				
多様な主体の役割 発揮状況 ①その主体は誰で どのような役割を たしましたか。	の振り返り						
②その主体が役割 発揮するために、	行	· 朱	まになし。				
政はどのような働 かけをしてきました か、又は、配慮しましたか)	と 後期に						
	4年間の振り返り	別		学校規模や需要により毎年検討して ニ需要が見込まれる補助員と合わせ			がの充実(人的面)のために必要とされるものであるが、特とが必要である。
全体を通じて		· 夕	・補助員の勤發	形態の見直しによる人件費の削減な	効果を生かれ	て特別支	接員の増員を検討する。
	後期に向けた課題	14	℩ℼℊℷℹℴ℩	ハルはベノ元はしによる人計算が削減メ	以木で 土がし	∠ (1√ /J/I /X.1	双兵V7 有兵任(火印) する。
7 「計争」「	音図 「糸	生田	の関係の確	勁			

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか ない 対象や意図を修正する必要はありますか ない 成果指標や指標値を修正する必要はありますか ない

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

	□ 完了 □ 拡大	□縮小	□別事業に統合	□ 休止廃止	▼ 現状維持	目的見直し	■事業のやり方改善	
--	-----------	-----	---------	--------	--------	-------	-----------	--